

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	05	目	05
事務事業名	大曲交流センター管理・運営事業								
担当部署	生涯学習部生涯学習課総合市民会館	2801412	電話	0187-63-8766			内線		

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	03:芸術、文化の振興
	施策	01:芸術、文化活動の振興
	施策の内容	02:文化活動参加機会の提供
根拠法令等	大仙市大曲交流センター条例、大仙市大曲交流センター条例施行規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市民の社会参加の促進及び自主的地域活動の定着化を図るため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民ほか
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①芸術・文化・交流活動の支援のため、会場を提供する。(貸館) ②交流施設の機能の充実を図るため、講堂放送設備改修工事・和室床板補強工事・非常放送設備交換工事を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①施設利用の拡大、利用率の向上。 ②住民の社会参加の促進及び自主的地域活動の定着化。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 開館日数	日	335	335	335
	② 貸部屋数	室	9	9	9
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 利用件数	件	1,708	1,664	1,556
	② 利用人数	人	60,889	55,820	50,684
	③				
投入コスト	決算額		21,491千円	16,185千円	16,514千円
		一般財源	17,168千円	12,232千円	12,833千円
	人件費		714千円	705千円	713千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト (決算額+人件費)		22,205千円	16,890千円	17,227千円

事業を取り巻く環境	①H19年4月1日から市で所管している。 ②老朽化により、施設の維持・管理費がかさんでいる。 ③公民館に比べ利用する際の規制が少なく、研修室も多いため需要がある。 ④減免団体の使用が多くなっており、使用料が減少している。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①公民館と比べると利用する際の規制が少なく、研修室も多いので、たくさんの市民に利用されている。 ②市主催の事業(行事)を開催しているため、市が実施主体となるのは妥当である。 ③市民に芸術文化活動の参加機会を提供し、自主的地域活動の定着化を図ることは必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	①芸術団体のみならず、各種団体の研修等でも利用されている。 ②たくさんの市民・団体に利用されており、現状のままでよいと思われる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	①市主催の事業(行事)を開催するためにも、指定管理者制度の導入は難しいが、舞台運営・管理がなく専門性が求められないため、将来的には可能と思われる。 ②市の各課や民間の事業と関連があれば、連携を進めることは可能である。 ③最小限の人員で運営しているため、不可能である。 ④厳しい財政状況下でこれまでコスト削減をしており、成果を維持しながらのさらなるコスト削減は困難である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了	施設管理にそれほど専門性を必要とせず、さらなる市民サービスの向上や効率的、効果的な施設運営を図るため、指定管理者制度導入を検討する。